

## TOPICS

## 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）実現の状況 ～「仕事と生活の調和レポート2009」より～

内閣府が8月に発表した「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）レポート2009」によると、長時間労働者比率の低下、フリーター数の減少など一定の改善が見られてきたが、昨年後半からの経済・雇用情勢の急速な悪化により、非正規雇用に対するセーフティネットの強化などが課題として浮上している。また、同レポートでは、家族の形が変化する一方、働き方や子育て支援などの社会的基盤は、必ずしもこうした変化に対応したものとなっていないと指摘している。

## 1. 「就労による経済的自立」の状況

## ●就業率

60歳代は上昇傾向にあるが、男性（25～34歳）では昨年に90.6%と前年比0.5ポイント減少。最近は景気悪化の影響もあり、就業率（総数）は、2008年4-6月期以降、4四半期連続で前年を下回っている。

## ●非正規雇用者の比率

1990年代後半以降は上昇テンポが高まり、昨年には34.1%に達している〔男性：19.2%、女性：53.6%〕。

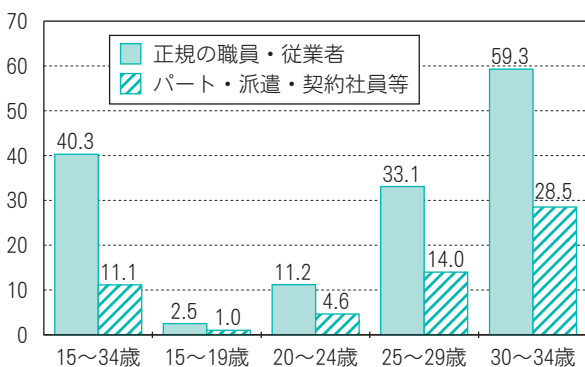
## ●フリーターの数

フリーター（15～34歳のパート・アルバイト及びその希望者）の数は、2004年以降5年連続で減少しているが、2008年は未だ170万人に上っている。年齢別では、25～34歳の減少幅が相対的に小さい。

## ●男性（15～34歳）雇用者の有配偶比率

有配偶比率は「正規の職員・従業者」（40.3%）に比較して「パート・派遣・契約社員等」（11.1%

雇用形態別有配偶者の占める比率【2007年、男性】（%）



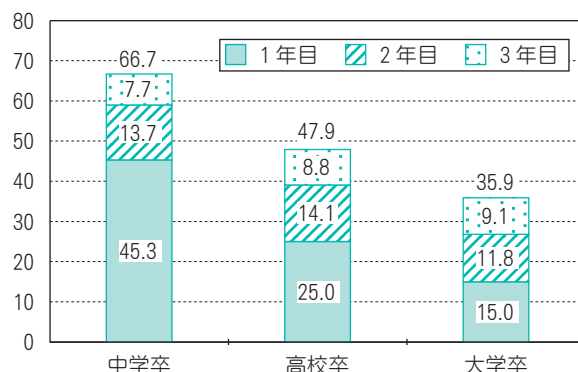
\*資料：総務省「就業構造基本調査」  
\*「パート・派遣・契約社員等」は、「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」の合計  
\*「有配偶者」には、「死別・離別」も含む。

%)で低くなっている。経済的な不安定さにより、非正規雇用者が「結婚して家族を形成すること」が妨げられていると懸念される。

## ●新規学卒就職者の在職期間別離職率

中学、高校、大学の卒業後、3年以内に離職する割合は、それぞれ約7割・5割・4割となっている。また、1年以内に離職する割合は、中学卒で約2人に1人、高校卒で約4人に1人と高くなっている。

新規学卒就職者の在職期間別離職率【2005年3月卒】（%）



\*資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

## 2. 「健康で豊かな生活のための時間の確保」の状況

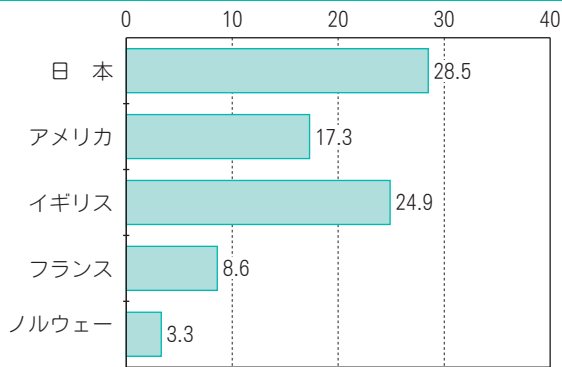
## ●週労働時間60時間以上の雇用者の割合

1990年代初めに急速に低下したが、1990年代後半から2000年前半にかけて増加し、2004年以降は再度減少に転じた。直近のピークである2003年の12.2%から5年連続で低下し、2008年は10.0%となった。

年齢別にみると、男性では、子育て世代である30～40歳代において、週労働時間60時間以上の就業者の割合が2割程度と、高い水準となっている。

一方、週労働時間が49時間以上の雇用者の割合は、他の先進国と比べ高い水準となっている。

### 週労働時間 49 時間以上の雇用者の割合 (%)



\*資料：ILO (2007) Working time around the world: Trends in working hours, laws, and policies in a global comparative perspective  
 \*対象年齢は、日本は15歳以上、アメリカ・イギリスは16歳以上、イギリス・フランスは25歳以上。  
 \*イギリスは2003年の数値。それ以外については2004~05年の数値。

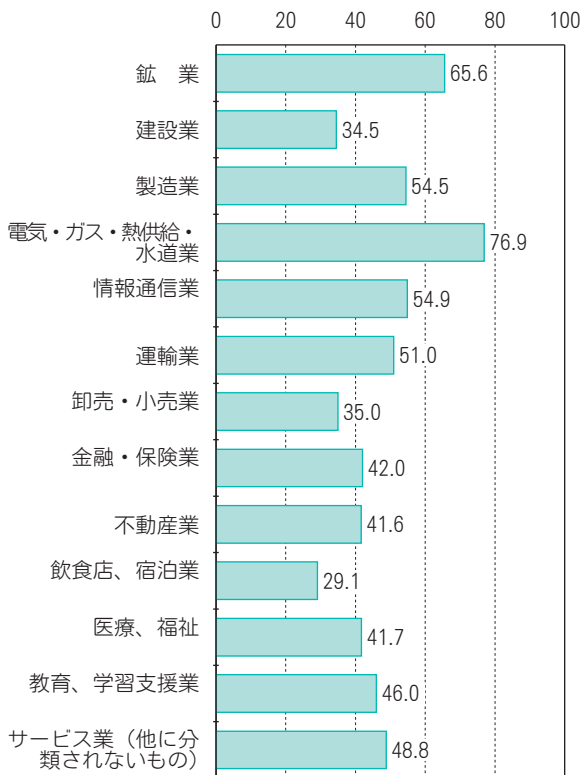
### ●年次有給休暇取得率

1990年代半ば以降減少傾向にあったが、近年は5割を下回る状態で推移している〔2007年は47.7%〕。

企業規模別の取得率は、1,000人以上で53.4%と5割を超えているが、300~999人で45.7%、100~299人で44.0%、30~99人で42.6%と規模が小さくなるに従い取得率は低下している。

業種別にみると、「飲食店、宿泊業」で取得率が3割以下と低い。

### 業種別の年次有給休暇取得率 (%)



\*資料：厚生労働省「就労条件総合調査」

### 3. 「多様な働き方・生き方の選択」の状況

#### ●夫婦共働き世帯と男性片働きの世帯の動向

1980年には男性片働きの世帯数は共働き世帯の2倍近くあった。1992年には共働き世帯の数が上回り、その後も増加が続く。2008年時点で男性片働きの世帯は825万世帯、共働き世帯は1,011万世帯である。

#### ●育児休業取得率

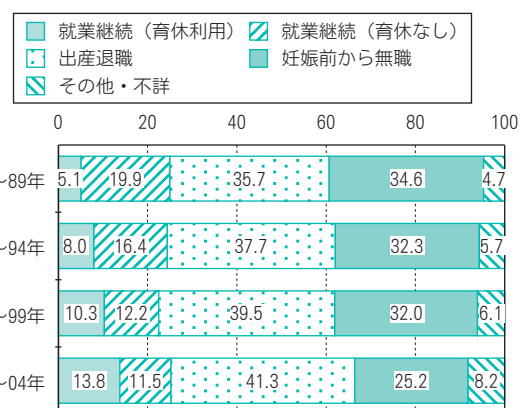
女性の育児休業取得率は、1992年に育児休暇が制度化されて以来上昇し、2007年度には約9割(89.7%)に達するなど、一定の定着を見ている。

一方、育児休業制度を利用したいと思う男性の割合は31.8%となっているが、男性の同取得率(1.56%)は依然として低い状況にある。

#### ●第1子出産前後の女性の継続就業率

子どもの出生年が2000~2004年である妻の就業継続している人の比率は約25%で、長期的にあまり変化していない。就業継続(育休なし)は11.5%、就業継続(育休利用)は13.8%となっている。

### 子供の出生年別第1子出産前後の妻の就業経歴 (%)



(子供の出生年)

\*資料：国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査(夫婦調査)」  
 \*1歳以上の子を持つ初婚どうし夫婦について集計。

#### ●保育所待機児童数

2008年4月で1万9,550人(うち3歳未満児の待機児童数は1万4,864人)と、5年ぶりに増加している。

一部の項目で改善傾向がみられるものの、正規・非正規の違いや業種、企業規模などにより改善度の乖離がみられる。ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、労使、国、地方公共団体、関係団体、さらには国民一人ひとりの一層の努力が必要である。